



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績 (2023年7月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	43,996	12.8	3,260	7.9	3,316	△0.6	3,318	△0.1	2,289	7.3	2,276	7.2
2023年6月期第1四半期	38,993	6.7	3,021	44.7	3,337	27.8	3,320	30.0	2,133	35.5	2,122	37.1

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	2,264	4.2	26.30	26.23
2023年6月期第1四半期	2,171	75.5	24.02	23.93

(注) 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目(雇用調整助成金や減損損失など)による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	100,936	64,585	64,519	63.9
2023年6月期	101,491	65,016	64,956	64.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	17.00	—	33.00	50.00
2024年6月期	—				
2024年6月期(予想)		20.00	—	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	86,500	7.7	7,100	2.1	7,100	△7.1	7,100	△6.7	4,900	△6.9	円 銭 56.62
通期	178,000	10.1	14,300	19.0	14,300	12.1	14,300	9.1	10,000	4.8	115.54

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	91,578,498株	2023年6月期	91,575,411株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	4,999,018株	2023年6月期	5,024,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	86,561,524株	2023年6月期1Q	88,380,444株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月10日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上収益は43,996百万円（前年同期比12.8%増）となりました。この増収は主に、機電・ITおよび建設領域で在籍人数が伸長し、稼働率も概ね高い水準で推移したことによります。利益面では、売上総利益および定常的な販売管理費の売上収益に対する比率は維持されたものの採用費の増加、新株予約権の行使条件達成による一時費用の発生及び雇用調整助成金の剥落により、最終的な収益は僅かに減少しました。この結果、事業利益は3,260百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は3,316百万円（前年同期比0.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,276百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

※事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

当第1四半期連結累計期間の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に致しました。

[機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの積極的な採用投資の結果、在籍人数が順調に伸長し、稼働率も概ね93～94%前後で安定的に推移しました。利益面では、ミドル人材へのシフトによる単価の改善などにより売上総利益率は維持されたものの、当該セグメントを対象にした新株予約権の行使条件達成により一時費用が発生し、また前第1四半期連結累計期間の雇用調整助成金が剥落したため、利益率が低下しました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は21,461百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は1,774百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

[建設領域]（建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業）

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの採用強化や社員定着施策の結果、在籍人数が増加し、また建設業界の人材需給を踏まえた契約単価の改善も進展しました。利益面では、採用費を含めた販売管理費は抑制されたものの、稼働率がやや軟調に推移し、また雇用調整助成金が剥落したことにより、利益は増加したものの利益率はやや低下しました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は10,524百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は1,673百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[製造領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当第1四半期連結累計期間においては、在籍人数の増加と請求単価の改善により売上収益は小幅に増加しました。利益の面では、稼働時間が減少傾向にあることなどから売上総利益率が低下し、また求人費は抑制されたものの、中期の成長に向けて体制の拡充を先行したことなどから販売管理費が増加しました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,667百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第1四半期連結累計期間においては、英国ではインフレのピークは過ぎたものの経済成長は依然として弱く、受注活動の方針として採算を重視しているためポンドベースでの売上収益は概ね横這いでしたが、為替レートの変動により円ベースでは増収となりました。利益面では、利益率の高い紹介事業の一時的な活況は終息したものの、採算重視の方針によって利益率の低下は僅かなものに留まりました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は8,988百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は217百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAI及び株式会社SAMURAI Careerがオンラインプログラミング学習サービスと人材紹介事業を、当社グループの特例子会社である株式会社オープンアップウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスの売上収益は増加しましたが、人材紹介事業をスクール卒業生から新規求職者に拡大する体制への先行投資を行っているため利益は減少しました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、内部取引を含めて594百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて555百万円減少（0.5%減）し、100,936百万円となりました。主たる変動項目は、売上収益の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加973百万円、その他の流動資産の増加407百万円、配当及び法人所得税の支払等による現金及び現金同等物の減少1,377百万円、繰延税金資産の減少294百万円及び使用権資産の減少237百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少（0.3%減）し、36,351百万円となりました。主たる変動項目は、未払法人所得税の減少1,389百万円、営業債務及びその他の債務の減少482百万円、非流動負債のその他の金融負債の減少126百万円、流動負債の社債及び借入金の減少83百万円、非流動負債の社債及び借入金の減少20百万円、その他の流動負債の増加1,361百万円及び流動負債のその他の金融負債の増加708百万円等であります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて430百万円減少（0.7%減）し、64,585百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,276百万円の計上及び配当金の支払2,864百万円による利益剰余金の減少489百万円等であります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,377百万円減少し、14,700百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,546百万円の収入（前年同期は2,270百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益の計上3,318百万円、営業キャッシュ・フローのその他の増加750百万円、未払人件費の増加708百万円並びに減価償却費及び償却費505百万円等が、法人所得税の支払額2,164百万円並びに営業債権及びその他の債権の増加756百万円等を上回ったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の収入（前年同期は92百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入204百万円及び有形固定資産の取得による支出126百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,015百万円の支出（前年同期は2,092百万円の支出）となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額2,862百万円及びリース負債の返済による支出1,047百万円であります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表した予想値に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,077	14,700
営業債権及びその他の債権	22,354	23,327
その他の金融資産	1,218	1,363
その他の流動資産	3,688	4,096
流動資産合計	43,338	43,488
非流動資産		
有形固定資産	1,687	1,746
使用権資産	2,857	2,619
のれん	45,253	45,253
無形資産	1,418	1,370
持分法で会計処理されている投資	752	785
その他の金融資産	2,606	2,391
繰延税金資産	2,986	2,691
その他の非流動資産	589	589
非流動資産合計	58,152	57,448
資産合計	101,491	100,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,448	1,966
社債及び借入金	1,415	1,331
未払法人所得税	2,282	893
その他の金融負債	4,877	5,585
引当金	18	1
その他の流動負債	20,554	21,915
流動負債合計	31,596	31,694
非流動負債		
社債及び借入金	120	99
その他の金融負債	2,708	2,581
繰延税金負債	1	1
引当金	475	478
その他の非流動負債	1,573	1,495
非流動負債合計	4,878	4,656
負債合計	36,475	36,351
資本		
資本金	4,695	4,697
資本剰余金	82,570	82,574
利益剰余金	△13,967	△14,457
自己株式	△8,269	△8,233
その他の資本の構成要素	△72	△62
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,956	64,519
非支配持分	59	66
資本合計	65,016	64,585
負債及び資本合計	101,491	100,936

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	38,993	43,996
売上原価	29,750	33,829
売上総利益	9,243	10,167
販売費及び一般管理費	6,221	6,906
その他の収益	336	65
その他の費用	19	10
営業利益	3,337	3,316
持分法による投資利益	32	36
金融収益	12	14
金融費用	62	49
税引前四半期利益	3,320	3,318
法人所得税費用	1,187	1,028
四半期利益	2,133	2,289
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,122	2,276
非支配持分	10	13
四半期利益	2,133	2,289
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.02	26.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.93	26.23



## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	2,133	2,289
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	△18
確定給付制度の再測定	0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	20	△17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3	△3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	21	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17	△7
税引後その他の包括利益	38	△25
四半期包括利益	2,171	2,264
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,162	2,251
非支配持分	8	12
四半期包括利益	2,171	2,264

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日残高	4,561	82,394	△19,933	△4,306	213	596
四半期利益			2,122			
その他の包括利益						19
四半期包括利益合計	—	—	2,122	—	—	19
新株の発行	2	2			△0	
剰余金の配当			△2,481			
自己株式の取得		—		△9		
自己株式の処分		0		0		
連結範囲の変動			—			
株式報酬取引		22			28	
新株予約権の失効		0			△0	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	2			
所有者との取引額合計	2	25	△2,478	△9	26	—
変動額合計	2	25	△355	△9	26	19
2022年9月30日残高	4,563	82,420	△20,289	△4,316	240	615

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年7月1日残高	△215	—	594	63,309	35	63,345
四半期利益				2,122	10	2,133
その他の包括利益	20	0	40	40	△1	38
四半期包括利益合計	20	0	40	2,162	8	2,171
新株の発行			△0	4		4
剰余金の配当			—	△2,481	—	△2,481
自己株式の取得			—	△9		△9
自己株式の処分			—	0		0
連結範囲の変動			—	—	0	0
株式報酬取引			28	50		50
新株予約権の失効			△0	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2	△0	△2	—		—
所有者との取引額合計	△2	△0	23	△2,436	0	△2,435
変動額合計	17	—	63	△273	9	△263
2022年9月30日残高	△197	—	657	63,035	45	63,081

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年7月1日残高	4,695	82,570	△13,967	△8,269	67	617
四半期利益			2,276			
その他の包括利益						△6
四半期包括利益合計	—	—	2,276	—	—	△6
新株の発行	2	2			△0	
剰余金の配当			△2,864			
自己株式の取得		△0		△1		
自己株式の処分		—		37		
株式報酬取引		1			134	
新株予約権の失効		0			△0	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	98			
所有者との取引額合計	2	4	△2,765	35	133	—
変動額合計	2	4	△489	35	133	△6
2023年9月30日残高	4,697	82,574	△14,457	△8,233	200	610

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年7月1日残高	△756	—	△72	64,956	59	65,016
四半期利益				2,276	13	2,289
その他の包括利益	△18	1	△24	△24	△0	△25
四半期包括利益合計	△18	1	△24	2,251	12	2,264
新株の発行			△0	3		3
剰余金の配当			—	△2,864	△5	△2,870
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	37		37
株式報酬取引			134	136		136
新株予約権の失効			△0	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△97	△1	△98	—		—
所有者との取引額合計	△97	△1	34	△2,689	△5	△2,695
変動額合計	△116	—	9	△437	6	△430
2023年9月30日残高	△873	—	△62	64,519	66	64,585

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,320	3,318
減価償却費及び償却費	605	505
減損損失(又は戻入れ)	4	2
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	26	43
持分法による投資損益(△は益)	△32	△36
固定資産除却損	2	0
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△108	△756
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△727	△582
未払人件費の増減額(△は減少)	△486	708
前払費用の増減額(△は増加)	△31	112
リース債権の増減額(△は増加)	298	322
未払消費税等の増減額(△は減少)	695	363
その他	1,653	750
小計	5,207	4,737
利息及び配当金の受取額	12	16
利息の支払額	△13	△42
法人所得税の支払額	△2,936	△2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81	△126
無形資産の取得による支出	△66	△36
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	15	204
その他	43	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,786	53
長期借入金の返済による支出	△237	△30
社債の償還による支出	△103	△126
リース負債の返済による支出	△1,043	△1,047
配当金の支払額	△2,490	△2,862
非支配持分への配当金の支払額	—	△5
自己株式の取得による支出	△9	△1
その他	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△4,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57	△1,377
現金及び現金同等物の期首残高	12,404	16,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,462	14,700

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「製造領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

当第1四半期連結累計期間の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に組み替えたものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	19,006	9,537	2,607	7,550	38,701	291	38,993	—	38,993
セグメント間収益	12	0	1	31	45	156	201	△201	—
合計	19,019	9,537	2,608	7,581	38,747	447	39,195	△201	38,993
セグメント利益(注) 3、4	2,030	1,591	145	205	3,973	34	4,007	△638	3,369
金融収益									12
金融費用									62
税引前四半期利益									3,320

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△638百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用682百万円及びセグメント間取引消去△44百万円が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。

4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に32百万円計上されております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	21,461	10,524	2,667	8,988	43,641	355	43,996	—	43,996
セグメント間収益	11	—	1	45	58	239	297	△297	—
合計	21,473	10,524	2,668	9,034	43,700	594	44,294	△297	43,996
セグメント利益 (注) 3、4	1,774	1,673	25	217	3,691	19	3,710	△357	3,352
金融収益									14
金融費用									49
税引前四半期利益									3,318

- (注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラム学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△357百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用860百万円及びセグメント間取引消去△502百万円が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。
4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に36百万円計上されております。